

# 小学校英語活動6年目の現状と課題 —全国小学校英語活動調査をふまえて—

## Present Situation and Issues of English Language Activities in Elementary Schools After 6 Years — Through the Research on English Language Activities in Elementary Schools —

瀧口 優\*  
町田 淳子\*\*

### 1. 調査の目的

2011年(平成23年)4月より全国の公立小学校5年生と6年生に「外国語(英語)活動」(以後「英語活動」)が週1回実施されるようになった。学習指導要領上は教科ではなく「領域」として位置付けられ、検定教科書は使われないが、文部科学省が作成した“Hi, friends!”(1,2)が無償で配布され、各学校は教育委員会の指示に従って授業を展開してきた。学習指導要領では「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施にあたっては、ネイティブ・スピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語の堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」(第4章 外国語活動)として、現場に責任が求められた。

初年度終了時の2012年に東京都内の小学校を中心に、また3年次終了時の2014年には全国の市区に、各小学校の実施状況について調査を行い、2014年にはそのまとめを白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター年報19号に載せた。小学校英語活動の導入にあたっては、英語に不慣れな担任が指導することの問題、ALT\*の手配が各市町村任せになってしまうこと、テキストや教材の

不足、さらには教員養成や研修の問題まで多岐にわたって課題が指摘されていた(瀧口他2014)。こうした課題について6年間でどこまで達成されたのか、それを検証することが求められている。またALTや英語支援員等についても調査を行い、学校への調査と合わせて、課題を立体的に検証することとした。

今回の研究の目的は、まず、英語活動の6年次が終了し、各学校が対応に慣れてきたと思われる中で、どのように状況が変化してきているのかを調査し、その結果を考察することで、小学校における英語活動が置かれている現状を把握することである。

本稿では、調査結果を踏まえて、授業形態、授業内容、授業案の作成、およびネイティブ・スピーカーや英語活動支援員について論じ、合わせて国や自治体レベルを含めた成果や問題点、改善すべき課題等について整理する。更に今後どのように進めていくべきか現場の声を踏まえて提示する。

\* ALT: Assistant Language Teacher(英語指導助手)であるが、現在は外国人講師と同様の意味で使われている。

### 2. 先行研究の検証

英語活動が実施されて6年が経過した段階であり、その成果や課題についていくつかの調査やそれに基づく分析等が出されており、3年前に比べ

\* 保育科

\*\* 子ども学部兼任講師

ると研究が深化していることが窺える。第一には文部科学省自身が行った調査があるが、この調査の項目は、主に小学校英語の行政的施策の実態を問うものであり、現場の授業に関しては、英語活動における ICT の利用の実態に限られている（文部科学省、2016）。また民間の英語関係機関が行った「平成26年小学校の外国語活動等に関する現状調査報告書」（公益財団法人日本英語検定協会）があり、指導法や内容に関する意見を具体的に問う質問がなされていて参考になるが、実態を問う質問は ICT 利用に対するものであり、やはり授業内容や、授業案作成者、中学との連携といった現場の実態を知りうるものとはなっていない。加えて、この調査の対象は、公立小学校だけではなく、私立や国立の小学校が1割を超えて含まれており（一部、その特徴的な違いが出る部分については別記されてはいるが）、成果との関係が予測される専科教員や外国人講師（以下 ALT）の配置、予算など、実施環境については検討されていない。実施環境の差がその結果に少なくとも影響を与えているという点については触れていない。さらに、2014年度に上智大学が行なった「小学校・中学校・高等学校における ALT の実態に関する大規模アンケート調査研究 中間報告書－第4章小学校アンケートのまとめ」（上智大学、2015）や、それを元にした狩野他（2018）による「小学校 ALT から見た小学校外国語活動の現状と課題」がある

表1 <アンケートの概要>

①調査時期	2014年2月15日～3月5日	2017年1月15日～2月10日
②調査対象	公立小学校800校（全国全ての市及び東京特別区からそれぞれ1校抽出－各自自治体のHPから学校一覧を取り出し基本的にその冒頭にある学校を選択）①学校長及び英語活動担当者②ALT③英語活動支援者	公立小学校802校（全国全ての市及び東京特別区からそれぞれ1校抽出－2014年度調査と同様）①学校長及び英語活動担当者②ALT③英語活動支援者
③調査方法	各調査票を小学校宛に郵送して依頼し、ファックスで受信	各調査票を小学校宛に郵送して依頼し、ファックスで受信
④回収数（回収率）	①160校（20.1%）回答者内訳…学校長等の責任者9人（1.1%）、英語活動担当者等151人（19.0%）②79人（9.9%）③36人（4.5%）	①212校（26.3%）回答者内訳…学校長等の責任者27人（3.3%）、英語活動担当者等185人（23.0%）②97人（12.5%）③40人（5.0%）

※回答地域は、2014年調査は三重、山口、鳥取を除く44都道府県であり、北海道から九州まで回答を得た。また2017年調査では、京都、山形を除く45都道府県、北海道から九州まで回答を得た。

が、いずれも ALT のみを対象としたものである。

本調査は、公立小学校だけを対象にしている点や ALT や英語支援員等についても同時に調査を行っている点、先行調査では掴むことができない前述の項目を含めているなどの特徴があり、その考察を発表することには深い意義があると考えられる。

なお、規模の大きい調査では、「小学校の英語学習に関する調査」（ベネッセ教育総合研究所、2015）もあるが、こちらは調査対象が小学生や保護者であるので、今回の調査比較には、該当しないと考えた。

2020年度から小学校英語が教科化されることを見越し、2013年以降英語教育関係の雑誌や各大学の紀要などで、小学校英語についての調査を取り上げてきたものも少なくない。雑誌『英語教育』（大修館書店）は「小学校『外国語活動』発！授業づくりのヒント」（2015年7月）、「児童の自発性を引き出す小学校外国語活動」（2016年2月）の特集を組み、『新英語教育』（メトロポリタンプレス）は「みんなで創る小学校英語」として5年以上にわたって毎月連載を行っている。こうした時勢の中で、他には無い調査に基づいた考察や検証を提示する意味は大きいだろう。

### 3. 研究の課題と方法

以上の目的や先行研究を踏まえて、2014年調査

のアンケート項目を基本に、6年目を終了した段階を意識した設問を加え、1) 小学校英語活動担当者(学校調査)、2) ALT (ALT 調査)、3) 英語活動支援者(支援員調査)のアンケートを送付し、全てファックスでの回答を求めた。二回分の回収率などは表1の通りである。なお、本調査は白梅学園大学・短期大学の研究倫理審査を経たものである。

なお、「研究の結果と考察」は、2014年度の調査と2017年の調査を比較しながら考察し、「まとめ」ではその調査結果と考察を踏まえて論じている。

#### 4. 研究の結果と考察

##### 4-1 学校調査

##### 4-1-1 英語活動の授業形態

設問1では外国語活動の授業形態について聞いた。学習指導要領では「担任もしくは外国語担当教員が行う」となっているが、該当する自治体によってばらばらである。

[表2. 英語活動の実施形態]  
(%: ただし年間35時間の授業総数のうちの各形態の授業の割合)

回答項目	2017 (n=212)
①担任のみで	83 (14.6%)
②英語の専科教員のみで	5 (0.9%)
③担任と英語活動サポーターで	30 (7.1%)
④担任とALTで	173 (67.0%)
⑤担任とALTと英語活動サポーターで	28 (6.7%)
⑥その他	22 (3.7%)

英語活動の授業の実施形態とその割合を聞いているが、表2の数値は回答校全ての授業を100%として計算し、その中で行われている授業の割合を表したものである。基本は担任とALTの授業であり6割をこえている。担任のみで行っている授業の割合は14.6%である。一方では専科教員の配置が求められながら、その値はわずか0.9%である。⑥のその他は「担任とALTと専科教員」「担任と中学校教員」「英語の専科教員とALT」「担任、

ALT、アドバイザー、英語教育推進リーダー」等で、多様な形態がとられていることが窺える。

##### 4-1-2 英語活動の教材

##### (1) テキストと授業案について

英語活動を進めるにあたって、どのような教材を使い、指導案をどのようにしているのかを聞いたものである。

[表3. 英語活動の教材と授業案]

回答項目	2014 (n=160)	2017 (n=212)
① <i>Hi, friends!</i> のみを使い、その指導案通り	57 (35.6%)	87 (41.2%)
② <i>Hi, friends!</i> のみを使い、自作の授業案で	37 (23.1%)	56 (26.2%)
③ <i>Hi, friends!</i> も使うが、自作の授業案を主に	47 (29.4%)	62 (29.4%)
④ <i>Hi, friends!</i> は使わず、全て自作の教材	4 (2.5%)	5 (2.3%)
⑤ 他の既製教材を利用	15 (9.4%)	2 (0.9%)

文部科学省は2012年度より「小学校外国語活動の一層の充実を図るため」として外国語活動教材“*Hi, friends!*”を作成し、各学校現場に配布している。2014年の調査では、まだ「他の既製教材」を使っている学校が一定数存在していたが、2017年度についてはほとんどが“*Hi, friends!*”になり、その扱いも指導案通りで行うようになっている。前回の調査で「学校の独自性が急速に失われている」と分析したが、さらにそれが進んでいることを示している。ただし少数ではあるが、「全て自作の教材」で行っている所もあることも見ておく必要がある。

(2) 授業で取り扱った内容

[表4. 授業で取り扱った内容] (複数回答)

回答項目	2014(n=160)	2017(n=212)
①アルファベットなどの文字指導	100 (62.5%)	152 (71.7%)
②フォニックス*	38 (23.8%)	90 (42.5%)
③簡単な文法指導	39 (24.4%)	61 (28.8%)
④英語以外の外国語	26 (16.3%)	30 (14.2%)

\* 初歩的な綴り字と発音の関係を教える教授法で、欧米では母語の reading skill の習得のために使われている。

『英語ノート』から“Hi, friends!”に移行する中で、テキストに文字指導が入り、授業でも文字が大幅に取り入れられるようになったが、その流れは変わらず表4では70%以上の学校が取り入れていることになる。ただし、大文字と小文字を1課ずつにいただけなので、実際に指導していない学校もあるということである。もともと英語活動の導入にあたって、文部科学省は文字指導を行わないという方針でスタートしたが、実際に現場で授業がすすむにつれて、子どもたちが文字に興味を示すということがあり、途中で方針を変更した経緯がある。それが数字にも表れているといえる。

フォニックスが前回に比べて大幅に増えているが、“Hi, friends!”のテキストに取り入れられていることが反映しているものと思われる。なお英語以外の外国語についてはますます扱われなくなっている。

4-1-3 授業案の作成者

授業の指導案については担任若しくは英語活動担当者が作成することになっている。しかし実際に小学校の担任が英語の指導案をつくるのは難しい。とりわけALTとの協働授業においては英語での指導案が求められる。

[表5. 授業案の作成者] (複数回答)

回答項目	2014(n=160)	2017(n=212)
①担任	60 (37.5%)	101 (47.6%)
②学年の協議で	21 (13.1%)	30 (14.2%)
③英語担当教員	30 (18.8%)	52 (24.5%)

④ALT	52 (32.5%)	94 (44.3%)
⑤その他	27 (18.4%)	13 (6.1%)

表5では2014年に比べ2017年調査では担任が指導案を作成する割合が増えると同時に、指導要領には書かれていないALTが作成する割合が大幅に増えている。現実的に自治体レベルで契約している派遣会社が作成している指導案に沿って行われることが少なくない。なお英語担当教員が作成していることが増えているのは、各学校において英語活動担当教員を指名し、その担当教員が作成した授業案を使っているからである。

4-2 ALT調査

質問紙では、(1)「どういう立場で参加しているか」(2)「授業の準備を担当と行っているか」(3)「どのように授業の準備を行っているか」(4)「授業実施計画を作っているか」(5)「TT (ALTと担任の協働授業)での授業を行っているか」(6)「英語活動の授業で子どもたちにどのような成果が出ているか」(7)「英語活動の授業でどのような課題が出てきているのか」(8)「問題を解決するにはどうしたらよいか」を記述式で尋ね、英文で書かれたものを翻訳した。

4-2-1 ALTとしての立場

[表6. どういう立場で関わっているか]

回答項目	2014 (n=79)	2017 (n=97)
1. 会社に雇われている英語教師	37 (46.9%)	54 (55.6%)
2. 学校が雇用している英語教師	38 (48.0%)	24 (24.7%)
3. 個人的な英語教師	1 (1.3%)	2 (2.1%)
4. 地域のボランティア	0 (0%)	0 (0.0%)
5. 保護者ボランティア	0 (0%)	3 (3.1%)
6. その他	2 (2.5%)	13 (13.5%)
7. 未回答	1 (1.3%)	1 (1.0%)

表6「その他」には「教育委員会に雇われている」という回答が多く、実質的には「学校が雇

用している」というのと同じ意味を持っていると思われる。また会社に雇われているという場合も、教育委員会との契約になっている場合がほとんどなので、それを前提で考えると、前回に比べて教育委員会が独自に募集して集めるよりも派遣会社に依頼している場合の方が多くなっているということになる。これは文部科学省調査からも確認できる。

#### 4-2-2 担任との授業の準備

[表7. 授業の準備を担当と行っているか]

回答項目	2014 (n=79)	2017 (n=97)
1. いつもしっかりと行っている	19 (24.1%)	23 (23.7%)
2. いつもであるが十分とは言えない	6 (7.6%)	16 (16.5%)
3. 時々行っている	29 (36.6%)	39 (40.2%)
4. やっていない	8 (10.1%)	7 (7.2%)
5. その他	17 (21.6%)	12 (12.4%)

表7の「その他」には複数校担当しているALTで、学校によって違うということで選択しているケースが多い。多忙な中で、しかも派遣会社のALTと打ち合わせを行う時間が取れないのは当然ではないかと思われるが、それでも3年の間に担任と日常的に準備を行うことが徐々に定着している。

#### 4-2-3 授業の準備

[表8. どのように授業の準備を行っているか]

回答項目	2014 (n=79)	2017 (n=97)
1. 事前に会って話し合いをする	47 (59.5%)	60 (62.2%)
2. 事前にファックスで指導案を交換	4 (5.1%)	4 (3.6%)
3. 事前にメールで指導案交換する	2 (2.5%)	5 (4.5%)
4. 授業直前に指導案受け取る	8 (10.1%)	16 (17.0%)

5. その他	18 (22.8%)	12 (12.7%)
--------	------------	------------

表8では6割の学校が、事前に打ち合わせを行っているが、授業直前に指導案を受け取るだけのケースも2割弱あり、3年前に比べてやや増えている。ALTが担任と十分な打ち合わせ時間が確保できない状況が生じている可能性がある。

#### 4-2-4 授業実施計画

[表9. 授業実施計画を作っているか]

(2017年は複数回答者有)

授業実施計画を作っているか	2014 (n=79)	2017 (n=115)
1. 全て自分に任されている	41 (51.8%)	52 (45.3%)
2. いくつかの示唆を与える	16 (20.3%)	42 (36.5%)
3. 決められた計画に沿って行う	6 (7.6%)	6 (5.2%)
4. その他	16 (20.3%)	15 (13.0%)

表6の「立場」のところでは「会社雇用」と回答したALTの場合、その多くは会社として授業計画案などを教育委員会に提示して請け負っているので、「全て任されている」ということになるであろう。しかし半数のところは学校独自で授業計画を作っているという努力が行われていることになる。その他はやはり学校によって違うという内容が多い。なお「小学校・中学校・高等学校におけるALTの実態に関する大規模アンケート調査研究中間報告書」(上智大学)によれば80%のALTが授業計画の大部分を任されているというデータもある。

#### 4-2-5 ALTと担任の協働授業(以下TT)

[表10. TT (ALTと担任の協働授業)での授業を行っているか]

回答項目	2014 (n=79)	2017 (n=97)
1. ALTとして担任を補佐する	36 (45.6%)	48 (49.4%)
2. 自分が中心となって行う	24 (30.4%)	30 (31.0%)

3. TTではなく私が一人で行う	11 (13.9%)	8 (8.3%)
*その場合必要な時は日本語を使う	2	7
4. その他	8 (10.1%)	11 (11.3%)

表10の「その他」には学校によって違うという回答が多いので、実質的には前問の1～3のどれかに当てはまると思われる。それを前提に考えると、概ね9割の学校が何らかの方法でTTを行っているということになる。ALTが1人で授業を行う場合も、2014年調査に比べて「必要な場合は日本語を使う」が増えているのが特徴である。

### 4-3 英語活動支援者について

802校宛に送り、回答数が40で回収率は4.9%と低い、実際に支援員を採用している学校(自治体)は全国の2割程度であり、その数から考えると今回の調査の回収率とはほぼ同じ数字となる。

#### 4-3-1 英語支援員の採用形態

[表11. 英語支援員の立場はどうなっているか]  
(2014年は複数回答)

採用形態	2014 (n=36)	2017 (n=40)
①派遣会社登録英語講師	1 (2.8%)	2 (5.0%)
②個人経営の英語講師	4 (11.1%)	10 (25.0%)
③近隣の学校の英語教師	3 (8.3%)	3 (7.5%)
④一般市民	10 (27.7%)	12 (30.0%)
⑤保護者	5 (13.8%)	0 (0.0%)
⑥その他(市の嘱託、非常勤等)	16 (44.4%)	13 (32.5%)

表11の一般市民以外では「個人経営の英語講師」が多くなり、導入当初多かった保護者の採用がなくなった。スタート当初は身近で英語に堪能な保護者が頼りになったが、外部に依頼するようになってきたと思われる。

#### 4-3-2 授業前の打ち合わせ

[表12. 授業前の打ち合わせについて]

回答項目	2014 (n=36)	2017 (n=40)
1 十分に打ち合わせをする	6 (16.7%)	6 (15.0%)
2 十分とは言えないが必ず行う	24 (66.6%)	27 (67.5%)
3 あまり行わない	4 (11.1%)	5 (12.5%)
4 全く打ち合わせはしない	1 (2.8%)	1 (2.5%)
5 その他	1 (2.8%)	1 (2.5%)

表12の打ち合わせについては、全体として3年前と変わっていない。英語が堪能な支援員が多いので任せてしまうことも考えられるが、日本語での打ち合わせができるので前向きに取り組んでいる様子が伺える。

次節以降では、成果・課題・改善点について考察するが、学校側(校長もしくは担当者)と、ALT並びに支援者の3者の回答について、それぞれの変化を読み取りつつ、その特徴を合わせ比較することで、全体像を捉えてみる。

### 4-4 成果について

#### 4-4-1 各学校の感じる英語活動の成果

[表13. 校長もしくは担当者が感じている実施し  
ての成果]  
(複数回答)

回答項目	2014(n=160)	2017(n=212)
①子どもが英語を積極的に話すようになった	109 (68.1%)	153 (72.4%)
②外国人に積極的に関わるようになった	94 (58.8%)	99 (46.7%)
③外国語活動以外の授業にも積極的になった	7 (4.4%)	11 (5.2%)
④子どもたちの人間関係が良くなった	35 (21.9%)	34 (16.0%)
⑤他の教科の教え方も見直すようになった	13 (8.1%)	16 (7.5%)
⑥活動に向けて学校や学年での協力がうまれた	18 (11.3%)	32 (15.1%)

⑦その他	9 (5.6%)	13 (6.1%)
------	----------	-----------

表13①「子どもが英語を積極的に話すようになった」が成果の基本になっているが、一方で②「外国人に積極的に関わるようになった」が大き

く後退している。この場合の「外国人」とは外国人講師（ALT）であり、授業に来ているALTに対して「積極的に関わる」様子が薄れていることになる。

#### 4-4-2 ALTと成果

[表14. ALTの感じる実施しての成果] (ALT)

成果として挙げられた内容	2014 (n=79)	2017 (n=97)
①外国の文化に積極的な関心を持つようになった	13 (16.8%)	16 (16.5%)
②母語以外の言語でコミュニケーションを取れる体験を楽しむ	12 (15.0%)	24 (24.7%)
③英語だけでなく積極的にコミュニケーションをとる姿勢を学ぶ	10 (13.1%)	9 (9.3%)
④英語に自信を持たせて中学校の英語学習への準備になる	8 (10.3%)	14 (14.4%)
⑤英語の学習の楽しさを実感させる	8 (10.3%)	4 (4.1%)
⑥日本以外の世界へ目を向けさせ、違いを大切にする	7 (9.3%)	9 (9.3%)
⑦言語的な聞く力を発達させる	6 (8.4%)	5 (5.2%)
⑧新しい学びの方法を提供している	4 (4.7%)	1 (1%)
⑨積極的に質問をする姿勢を持たせる	4 (4.7%)	1 (1%)
⑩カタカナ発音でない正しい発音を身に着ける	3 (3.7%)	4 (4.1%)
⑪その他	3 (3.7%)	4 (4.1%)

記述で回答を求めたため、前回と必ずしも同じ文にはならないが、表13は主旨を汲み取って前回の項目に合わせて集計した。6年目に至って「②母語以外の言語でコミュニケーションを取れる体験を楽しむ」が外国人講師との授業を通じて定着、拡大していると言えるが、一方では、「③英語だけでなく積極的にコミュニケーションをとる姿勢を学ぶ」「⑤英語の学習の楽しさを実感させる」「⑧新しい学びの方法を提供している」「⑨積極的に質問をする姿勢を持たせる」が、成果として後退しているのは、授業がなかなか上手くいっていないことを表していると思われる。

#### 4-4-3 支援者から見た成果

[表15. 支援者が感じている成果] (複数回答)

回答項目	2014 (n=36)	2017 (n=40)
①担任の負担を軽減できている	21 (60.0%)	32 (80.0%)

②担任とALT間のコーディネートに役立っている	16 (42.9%)	19 (47.5%)
③担任やALTにはない視点を提供できている	14 (40.0%)	17 (42.5%)
④子どもたちの理解を助けている	23 (65.7%)	21 (52.5%)
⑤その他	0 (0.0%)	1 (2.5%)

表15の「①担任の負担軽減」という点では更に自己評価が高くなっており、支援員の活動も定着してきている様子が窺える。しかし、「④子どもたちの理解を助けている」という本来の目的について評価が下がっているのは、子どもたちの授業態度などによるものだろうか。学校への調査においても、子どもたちが「②積極的に外国人に関わるようになった」(表13)という評価が下がっており、子どもたちの授業への取組みが変化してきているとも言える。これは、ALTの成果の変化とも共通する。

#### 4-5 問題点や課題について

各学校及びALT、支援者にたいして改善点について聞いた。学校や支援者は複数回答の選択でいい、ALTは記述式の文を分類して整理した。

(複数回答)

##### 4-5-1 学校から見た問題点や課題

[表16. 実施しての問題点や課題 (校長もしくは担当者)] (複数回答)

回答項目	2014(n=160)	2017(n=212)
①授業で使う教材が足りない	33 (20.6%)	52 (24.5%)
②指導法がわからない	28 (17.5%)	59 (27.8%)
③授業準備のための時間が足りない	90 (56.3%)	122 (57.5%)
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	6 (3.8%)	16 (7.5%)
⑤ALTとのコミュニケーションが難しい	39 (24.4%)	56 (26.4%)
⑥教師が自信をもてない	41 (25.6%)	69 (32.5%)
⑦指導者の力量の差が大きい	61 (38.1%)	100 (47.2%)
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	54 (33.8%)	58 (27.4%)
⑨保護者の理解が得にくい	1 (0.6%)	0 (0%)
⑩その他	12 (7.5%)	17 (8.0%)

表16では2014年調査に比べてほとんどの項目において割合が増えており、問題点が顕在化していることが読み取れる。「②指導法がわからない」、「⑥教師が自信を持ってない」、「⑦指導者の力量の差が大きい」が増加していることと合わせて、「④子どもが英語に積極的に関わろうとしない」が増えてきていることも課題である。この点は、成果における回答(表13)の②の数値の後退とも呼応している。

##### 4-5-2 ALTから見た問題点や課題

[表17. 実施しての問題点や課題 (ALT)]

項目	2014 (n=79)	2017 (n=97)
①わからなくて自信や情熱を失った子どもへの対応	19 (24.6%)	16 (16.6%)
②担任の先生とのコミュニケーション	10 (12.2%)	6 (6.2%)
③書くことが軽視されていること	6 (6.7%)	4 (4.1%)
④カタカナ英語を修正しなければならないこと	6 (6.7%)	1 (1%)
⑤文部科学省や教育委員会の指導案不備	6 (6.7%)	3 (3.1%)
⑥テキストの内容が不備である	6 (6.7%)	4 (4.1%)
⑦担任の先生の英語への自信のなさ	5 (5.6%)	7 (7.2%)
⑧授業回数が少ない	4 (4.4%)	9 (9.3%)
⑨読み方を教えないこと	3 (3.3%)	4 (4.1%)
⑩担任によって授業への対応が違うこと	3 (3.3%)	2 (2.1%)
⑪学級の人数が多すぎる	3 (3.3%)	0 (0%)
⑫英語で説明するのが難しい	3 (3.3%)	7 (7.2%)
⑬英語を学ばせるのには時間が限られている	3 (3.3%)	0 (0%)
⑭子どもの英語力の差が大きい	3 (3.3%)	3 (3.1%)
⑮学校の姿勢とALTへの対応の差が大きい	2 (2.2%)	0 (0%)
⑯打ち合わせや準備の時間が少ない	2 (2.2%)	1 (1%)
⑰児童が控えめで自信を持っていない	2 (2.2%)	8 (8.2%)
⑱クラスのコントロールが難しい	0 (0%)	9 (9.3%)

⑱担任のやる気のなさ、否定的、非協力態度	0 (0%)	7 (7.2%)
⑳担任の英語の知識・スキルや指導法の理解不足	0 (0%)	6 (6.2%)

\*その他にも、多様な意見が提示されていたが、ここでは割愛する。

表17「②担任の先生とのコミュニケーション」や「④カタカナ英語を修正しなければならないこと」等についてはこの3年で改善されつつあるが、一方で新たに「⑱クラスのコントロールが難しい」や「⑲担任のやる気のなさ、否定的、非協力態度」「⑳担任の英語の知識・スキルや指導法の理解不足」等が表面化し、チームティーチングが必ずしも上手く行っていない状況が見えてきているということである。

特に⑱については、2014年度上智大学による「小中高におけるALTの実態に関する大規模アンケート調査研究の報告」で子どもとの関係における問題の中で、すでに最も高い数値を示していたことを考えると、さらにその傾向が強まっているのではないだろうか。

#### 4-5-3 支援者から見た問題点・課題

[表18. 実施しての問題点や課題 (支援者)]

(複数回答)

どのような点が問題だと思いましたか	2014 (n=36)	2017 (n=40)
①授業で使う教材が足りない	8 (22.9%)	7 (17.5%)
②支援の仕方がわからない	2 (5.7%)	0 (0%)
③打ち合わせのための時間が足りない	14 (40.0%)	15 (37.5%)
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	2 (5.7%)	1 (2.5%)
⑤ALTとのコミュニケーションが難しい	0 (0.0%)	0 (0.0%)

⑥担任とのコミュニケーションが難しい	0 (0.0%)	0 (0.0%)
⑦指導者の力量の差が大きい	5 (13.9%)	14 (35.0%)
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	15 (42.9%)	18 (45.0%)
⑨支援員の役割が明確ではない	2 (5.7%)	8 (20.0%)
⑩その他	7 (20.0%)	6 (15.0%)

表18「①教材の不足や、②支援の仕方」については時間と共に解消してきているが、「⑦指導者の力量の差が大きい」ことについては、問題点として大幅に増えている。これは一緒に授業する担任の問題もあるが、ALTや同じように支援に入っている人に対する評価も含まれていると思われる。回を重ねて、多様な指導者に会ってきていることもあるだろう。なお成果で、「①担任の負担を軽減できている」(表15)という数値が高まっているながら、「⑨支援員の役割が明確ではない」が増えているのはクラスによって支援員の役割が変わってくるからであろうか。積極的に担任が授業を実施するクラスでは支援員は補助になるが、支援員任せのところは担任に代わって授業をやることもあり、支援員としては自分の立ち位置がはっきりしないと感ずるのではないかと。必要とされながら、支援員の対応にまで手が回っていない状況が見える。

全体的に言えるのは、英語に慣れ親しんできていく様子は窺えるが、それが、人とよりよく関わろうという人間関係を育んだり、言葉そのものを学ぶ喜びにはあまり繋がっていないのではないかと。

#### 4-6 改善点について

各学校及びALT、支援者に対して改善点について聞いた。

#### 4-6-1 学校が感じる改善点

[表19. 改善点 (校長もしくは担当者)]

(複数回答)

回答項目	2014(n=169)	2017(n=212)
①教材確保の予算	50 (31.3%)	63 (29.7%)
②教材や指導法の研究	89 (55.6%)	127 (59.9%)
③教師としての海外での体験	16 (10.0%)	11 (5.2%)
④専科教員の配置	78 (48.8%)	134 (63.2%)
⑤準備のための時間	82 (51.3%)	107 (50.5%)
⑥教師の英語力アップ	92 (57.5%)	131 (61.8%)
⑦ALTの配置	54 (33.8%)	78 (36.8%)
⑧外国語活動サポーターの増員	30 (18.8%)	50 (23.6%)
⑨中学校との連携	55 (34.4%)	62 (29.2%)
⑩地域間の格差	12 (7.5%)	17 (8.0%)
⑪その他	4 (2.5%)	3 (1.4%)

表19では全体として2017年調査の方が改善点の割合が増えている。実践を重ねる中で方向がより明確になってきているということが窺える。2014年の上位「教師の英語力アップ」、「教材や指導法の研究」、「準備のための時間」が2017年では「専科教員の配置」、「教師の英語力アップ」、「教材や指導法の研究」となり、現場が専科教員を早急に求めていることが読み取れる。なお「外国語活動サポーターの増員」も増えており、担任が行うことの困難性が強くなっていると思われる。

2015年の英語検定協会の調査で「教員の負担(仕事量、時間、等)」を感じている回答が43.4%にも上っていることが報告されている(英語検定協会2015)が、それを裏付けている。

#### 4-6-2 ALTが感じる改善点

[表20. 改善点 (ALT) 記述式]

問題解決の方法は	2014 (n=79)	2017 (n=97)
①英語を書くことを教える	8 (10.1%)	4 (4.1%)
②TTの効率的、効果的活用	8 (10.1%)	10 (10.3%)

③英語の読み方(phonics)を教える	7 (8.9%)	4 (4.1%)
④日本語で担任もしくはALTが説明すること	6 (7.6%)	5 (5.2%)
⑤担任とのコミュニケーションを改善する	6 (7.6%)	3 (3%)
⑥担任の学級指導力を高めること	6 (7.6%)	3 (3%)
⑦週に2回などに回数を増やす	5 (6.3%)	7 (7.2%)
⑧担任の先生の英語力を高める	4 (5%)	4 (4.1%)
⑨担任の先生との打ち合わせの時間を増やす	4 (5%)	0 (0%)
⑩学級の人数を減らすこと	3 (3.8%)	0 (0%)
⑪担任が英語活動に積極的に取り組む姿勢	2 (2.5%)	2 (2%)
⑫英語を教える能力のある日本人教員の増	2 (2.5%)	8 (8.2%)
⑬授業で前回の復習を行うこと	2 (2.5%)	0 (0%)
⑭子どもの力を把握する	2 (2.5%)	0 (0%)
⑮教室の外で英語を使う機会	2 (2.5%)	0 (0%)
⑯全ての学年で英語活動を行うこと	2 (2.5%)	4 (4.1%)
⑰カリキュラムの見直し(成果のあるもの、構成・統一されたものなど)	0 (0%)	8 (8.2%)
⑱もっと良い教材を(多様で、興味深く子どもの暮らしに結びつくもの)	0 (0%)	7 (7.2%)
⑲ALTも指導法を学ぶ(セミナーや国際的に認知されたプログラムで)	0 (0%)	5 (5.1%)

⑳子どもの自己尊重感を大切に する	0 (0%)	2 (2%)
----------------------	--------	--------

\*他にも多様な意見が数多く出されていたが、注目すべきものをあげた。

表20では各学校調査の結果と同じように、外国人講師から見ても⑫などで専科教員を配置することがより求められていることがわかる。また⑤や⑨の「担任との打ち合わせ」よりも、「⑰カリキュラムの見直し」や「⑱より良い教材」への期待などの方が高まっており、実際の授業の内容で、何が大事なのかを考えていることが分かる。

#### 4-6-3 外国語活動支援員が感じる改善点

[表21. 改善点 (支援員)] (複数回答)

今後どのようなことを希望しますか	2014 (n=36)	2017 (n=40)
①ボランティアではなく全て有償に	1 (2.9%)	3 (7.5%)
②雇用形態の安定	10 (28.6%)	18 (45.0%)
③教材や指導法の研究	15 (42.9%)	20 (50.0%)
④専科教員としての配置	9 (25.7%)	18 (45.0%)
⑤準備のための時間	8 (22.9%)	12 (30.0%)
⑥その他	0 (0.0%)	2 (5.0%)

表21は複数回答ではあるが、いずれの項目も3年前よりも増えている。それだけ要望が強いということになる。特に「②雇用形態の安定」と「④専科教員としての配置」は大幅に増えていて、切実であることがわかる。外国語を教える知識と技能を持った専科教員は、学校側やALTすべての立場から求められていることが明白になっている。

#### 4-7 国や自治体への要望

[表22. 学校からの要望 (校長もしくは担当者)] (複数回答)

回答項目	2014(n=160)	2017(n=212)
------	-------------	-------------

①教材の提供 例えば:	47 (29.4%)	87 (41.0%)
②教育委員会主催 の研修会	43 (26.9%)	59 (27.8%)
③他学校の公開研 究会	39 (24.4%)	38 (17.9%)
④民間の研修会	9 (5.6%)	12 (5.7%)
⑤海外への研修	21 (13.1%)	27 (12.7%)
⑥専科教員の配置	76 (47.5%)	128 (60.4%)
⑦外国人講師の配 置	48 (30.0%)	63 (29.7%)
⑧外国語活動サ ポーターの配置	33 (20.6%)	61 (28.8%)
⑨その他	13 (8.1%)	6 (2.8%)

6年目になると各学校共に英語活動の取組みが安定化してくる。その中で新たな教材を模索することが予想され、表22に見られるように具体的な「教材の提供」が大幅に増えたと思われる。①「例えば」では、すぐに使える歌や発音のCD、映像などデジタル教材が多く見られる。また当然ではあるが、課題や改善点のところでも出されていたことの多くが、ここに要望となって現れている。「⑥専科教員の配置」を要望する声全般が高く、「⑧外国語活動サポーターの配置」の要求が増えているのも同様の背景があると思われる。

#### まとめ

以上、調査結果から、2014年度の調査と2017年度の調査を比較しながら、各項目の特徴を整理してきた。これらを踏まえて現在進められている小学校の英語活動がどのような状況にあり、今後どのような方向に進もうとしているのか、あるいは進むべきかをまとめた。なお、考察の視点としては、「調査の目的」及び「先行研究」で取り出した項目と調査から新たに出てきた項目を加えて以下の7点とした。

(1) 英語活動の授業は「担任もしくは英語活動担当教員 (専任) が行う」ことについて

2011年実施の学習指導要領では英語活動の授業は「担任もしくは英語活動担当教員 (専任) が行

う」ということになっていた。そして基本的には担任が行うという前提ですすめられてきた。しかし現場では、やればやるほど専科教員の要望が高くなり、今回の調査では改善点や国や自治体への要望など専科教員に関わる項目のあらゆるところにその数値が表出している。また英語活動支援員に対しての期待も高くなっており、英語活動の授業については現場では英語の専門家が望まれているということになる。

### (2) ALT の存在と対応

2011年からの小学校英語活動の導入は「担任もしくは英語担当教員」が行い、必要に応じてALTの協力を得て行うということですすめられてきた。全国的には多くの自治体が自治体の財政を踏まえてALTを採用して各学校に配置してきた。その結果80%を超える学校でALTとの協働授業(TT)として行われてきた。

子どもたちにとって異文化としての外国人と接することは、その外国語を学ぶ上で強い動機になっていることは2014年の調査でも、また今回の調査の結果からも読み取れる。その点ではALTの存在は大きい。

しかし一方では、各学校からの回答を見ると「専科教員」や「英語活動支援員」への要望が高くなっており、ALTに対しては、現場としての戸惑いもあるのではないと思われる。その中にはALTの指導力や質を問う声もあり、自治体の予算によって配置されるALTの資質や能力も違ってくるといふ現実がある。1年ごとに契約を変えることから、現場からは「同じALTが継続してきてほしい」という声も寄せられている。一方でALTからは担任教師の英語力への不満もあり、効果的な授業を進めるにあたってはALTの教育力と日本人教師の英語力を含めた指導力が問われている。

### (3) 英語活動支援者の役割

ALTの多くは日本語をしっかりと話すことはできない。したがって授業中に日本語を交えた指導ということはむずかしい。むしろ英語だけを話

すように要請されている所もあったが、今回の調査では必要な場合は日本語を使うことが増えている。一方、英語活動支援者は基本的に日本人で、必要に応じて日本語を活用できる。教員との打ち合わせ、あるいはALTとの打ち合わせの通訳など、教員にとって「役に立っている」と80%以上が思っている。

しかし、英語活動支援者の多くが身分的に不安定で、自分の役割が分からないと思っているケースは増えている。今後どのように位置づけるのか不明ではあるが、財政的に許されるのであれば、各学校に少なくとも一人ずつ配置されることが望まれる。また、協同して授業を担う一員としての研修なども求められる。

### (4) 小学校からの英語嫌い

今回調査のALT(4-5-2)の記述式の部分で、できる児童とできない児童の学力差や、やる気についても格差が広がっているということが書かれている。「学校間の格差が大きい」「習い事をしている児童は良いが、それ以外の児童には苦手意識をもつ者も多くなっている」「小学生のうちから差が開いてしまい“英語嫌い”を生む原因となっているのも事実」「高学年は英語塾に通う子中心に発言が多い」等、学校だけでは対応しがたい課題である。全ての児童に確かな英語の力を身につけさせるにはどのようにしたら良いのか、その点での問も出されていて、3年生からの実施となるところの問題はさらに大きくなっていくと思われる。

### (5) テキスト及び教材

文部科学省が配布している“Hi, friends!”は、付属のコンピューター教材など、電子データなども準備され、2014年度に比べ使用する学校が増えていたが、ALTのコメントの中で「教材が適切でない」という内容が出されており、少なくともALTから見ると不十分な内容と考えられていた。2018年度の移行措置で、文科省が新しく発表した“*We Can!*”が導入され、その使用が始まったところであるが、その内容はどうか。また検定教科書

の制作もすすんでおり、テキストや教材の質には、今後も注視していく必要がある。

#### (6) 英語専科の教員養成

前回の調査でも英語専科を望む割合は高かったが、今回の調査ではそれが加速されている。これについては、日本英語検定協会英語教育研究センター（2015）が行なった調査でも、同様の結果が見られる。算数や理科等の教科と違って、外国語としての英語は、例え専科教員といえども常に使っていないと忘れていくものである。まして担任の先生は様々な教科等の一つとして英語活動を行っているのであり、「話す」を基本とした授業を継続して行うことには困難がある。また今後、教科として教えていく専門性が要求されていくのであるから、専科を要望する値が増えるのは当然であろう。さらに専科教員の養成が求められる。

#### (7) 英語活動の早期化と教科化

学校調査の中で、2年後に予定されている英語科の導入と英語活動の低学年化について聞いた。調査時期が2016年末に中央教育審議会答申が出された直後で、2月の学習指導要領（案）が出される前だったので、まだ確定しない段階での「これから」について聞くことになった。回答者は各小学校の英語担当か管理職ということで、実際に担当している担任の率直な想いというわけにはいかなかったが、それでも現場で実践に預かる側として、今回の指導要領の内容については不安と疑問が多く出されているという結果になった。

1986年の臨時教育審議会において小学校への英語導入が示唆されて以来30年以上が経過し、英語会話、英語活動を経て教科としての「英語」にたどり着いた。なぜ小学校に英語が必要なのかの議論があまりなされないままの導入である。このまま放置すれば小学校現場はますます混乱することになる。本来ならば導入を一時ストップして教員養成や条件整備をおこなうべきであるが、それもまた簡単な事ではない。

上記にまとめた7点は今後の小学校英語を考え

る上で基本となるもので、その一つ一つが重要な意味をもつと思われる。今回の調査を通して言えることは、「課題が解決されていない中で、各学校、そして担当教員やネイティブ・スピーカー、英語活動支援員など、それぞれの持ち場での個々の努力が子どもたちの学びを支えている」という前回のまとめから、課題の多くが変わらずに改善されていないということである。個々の努力では克服できない課題をどのように解決していくのか、現場サイドからの具体的な提案にどう応えていくのかが、教科化を目の前にして喫緊に問われていると言える。

なお今回の調査はあくまでも3年前の調査との違い、あるいは類似性を中心として行ったもので、現状の分析が基本であり、新たな展望を明らかにするという点では限界がある。教材の在り方や授業の進め方など具体的なものはこれからの課題となる。

#### <引用文献>

- ・狩野晶子、尾関はゆみ 2018「小学校 ALT から見た小学校外国語活動の現状と課題」*JES Journal* Vol.18 小学校英語教育学会
- ・財団法人日本英語検定協会英語教育研究センター 2015 「小学校の外国語活動に関する現状調査」  
[http://www.eiken.or.jp/center\\_for\\_research/pdf/market/elementary\\_press\\_2712.pdf](http://www.eiken.or.jp/center_for_research/pdf/market/elementary_press_2712.pdf)
- ・上智大学 2014「小学校・中学校・高等学校における ALT の実態に関する大規模アンケート調査研究中間報告書－第4章小学校アンケートのまとめ」
- ・瀧口優、町田淳子、瀧口眞央 2014「小学校英語活動3年目の現状と課題－小学校英語活動調査を通して」『白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター年報19号』
- ・ベネッセ教育総合研究所 2015「小学校英語学習に関する調査」
- ・文部科学省2016 「平成28年度英語教育実施状

況調査」

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2017/04/07/1384236_04.pdf)

#### <参考文献>

- ・ 大津由紀雄、鳥飼玖美子 2002『小学校でなぜ英語?』岩波書店 岩波ブックレット562
- ・ 教育科学研究会「ことばと教育」部会 2017『ことばと教育の創造』三学出版
- ・ 瀧口優 2015「『小学校英語科教育法』のテキストを考える－教科化を視野に入れて」『新英語教育』 548 三友社出版
- ・ チェン敦子、村上加代子 2013「小学校英語活動における教員の意識調査」神戸山手短期大学紀要第56号  
<http://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I025294073-00>
- ・ 西山教行、大木充編 2015『世界と日本の小学校の英語教育』明石書店
- ・ バトラー後藤裕子 2015『英語学習は早いほど良いのか』岩波書店
- ・ 町田淳子 2014「この1年間の連載に見る小学校英語の可能性」『新英語教育』535 三友社出版
- ・ 町田淳子、瀧口優 2010『小学校テーマで学ぶ英語活動』Book 1 三友社出版
- ・ 文部科学省 2013「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」文部科学省 HP
- ・ 文部科学省 2017「小学校学習指導要領」
- ・ 文部科学省 2017「英語教育実施状況調査」の結果について